

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年1月28日

【事業年度】 第86期(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

【会社名】 巴工業株式会社

【英訳名】 TOMOE ENGINEERING CO.,LTD.または TOMOE KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 本 仁

【本店の所在の場所】 東京都品川区北品川五丁目5番15号

【電話番号】 (03)3442-5120(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 矢 倉 敏 明

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区北品川五丁目5番15号

【電話番号】 (03)3442-5127

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 矢 倉 敏 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月
売上高 (千円)	42,375,003	41,575,659	38,176,654	40,714,627	39,354,572
経常利益 (千円)	2,595,386	2,605,539	1,680,463	1,629,354	1,703,344
当期純利益 (千円)	2,915,454	1,616,388	841,082	1,103,033	1,028,591
包括利益 (千円)	2,826,635	1,572,202	1,439,767	1,390,552	1,239,237
純資産額 (千円)	21,329,827	22,534,921	23,575,473	23,943,822	25,200,484
総資産額 (千円)	32,702,557	33,822,106	33,477,935	33,817,976	34,341,304
1株当たり純資産額 (円)	2,113.56	2,235.59	2,340.34	2,399.53	2,525.47
1株当たり当期純利益 (円)	292.17	161.98	84.29	110.54	103.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.5	66.0	69.8	70.8	73.4
自己資本利益率 (%)	14.7	7.4	3.7	4.7	4.2
株価収益率 (倍)	4.76	8.31	18.54	15.84	14.77
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,874,031	1,005,516	498,622	525,638	73,939
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	239,863	612,265	755,927	710,172	51,822
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	373,520	244,304	381,384	1,562,188	449,033
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	7,296,554	7,463,174	7,171,846	5,661,622	5,295,280
従業員数 (名)	750	740	730	702	694

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。  
3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月
売上高 (千円)	39,822,357	38,754,595	35,254,529	37,412,408	35,125,173
経常利益 (千円)	2,407,298	2,488,011	1,854,920	1,729,073	1,634,259
当期純利益 (千円)	2,830,153	1,571,072	885,851	1,164,757	1,143,992
資本金 (千円)	1,061,210	1,061,210	1,061,210	1,061,210	1,061,210
発行済株式総数 (株)	10,533,200	10,533,200	10,533,200	10,533,200	10,533,200
純資産額 (千円)	19,868,317	21,012,009	21,686,847	22,272,779	23,430,402
総資産額 (千円)	29,368,607	30,226,750	29,891,423	31,027,598	31,758,617
1株当たり純資産額 (円)	1,991.07	2,105.70	2,173.33	2,232.07	2,348.08
1株当たり配当額 (円)	40.00	40.00	45.00	45.00	45.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(22.50)	(22.50)
1株当たり当期純利益 (円)	283.62	157.44	88.78	116.73	114.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.7	69.5	72.6	71.8	73.8
自己資本利益率 (%)	15.2	7.7	4.1	5.3	5.0
株価収益率 (倍)	4.91	8.55	17.61	15.00	13.28
配当性向 (%)	14.1	25.4	50.7	38.6	39.2
従業員数 (名)	352 [74]	352 [80]	357 [73]	358 [66]	360 [62]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。また、[ ]内は、派遣社員を除いた嘱託および海外支店の現地採用社員を外数で表示しております。

4. 平成23年10月期の1株当たり配当額40円には、創立70周年記念配当5円が含まれております。

## 2 【沿革】

昭和16年5月	米国シャープレス・コーポレーションの遠心分離機およびその部品の販売・修理を主たる目的として、東京市芝区新橋に巴工業株式会社を設立
昭和24年11月	東京都品川区に御殿山工場を設置
昭和35年10月	本社を東京都中央区日本橋江戸橋(後、日本橋に住居表示変更)に移転
昭和44年7月	神奈川県大和市にサガミ工場を設置
昭和53年6月	当社全額出資で巴機械サービス株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和59年9月	株式会社明共製作所(現巴马シナリー株式会社)を当社全額出資の子会社とする(現・連結子会社)
昭和62年6月	当社全額出資で巴物流株式会社を設立(現・非連結子会社)
平成元年1月	当社他4社が共同出資して香港に星際化工有限公司を設立(現・連結子会社)
平成元年6月	星際化工有限公司と中国企業との共同出資で中国深圳市に合作会社深圳美星塑料有限公司を設立(平成16年3月、清算)
平成8年5月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成11年2月	神奈川県平塚市に湘南工場を設置
平成11年9月	巴ワイン・アンド・スピリッツ株式会社を設立(現・持分法非適用会社)
平成12年11月	星際化工有限公司全額出資で中国深圳市に星際塑料(深圳)有限公司を設立(現・連結子会社)
平成16年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成16年11月	当社全額出資で香港に巴工業(香港)有限公司を設立(現・連結子会社)
平成17年10月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成18年5月	当社全額出資で中国上海市に巴栄工業機械(上海)有限公司を設立(現・連結子会社)
平成18年6月	環境マネジメントシステムに関する国際規格ISO14001の認証を取得
平成19年1月	本社を東京都品川区大崎に移転
平成20年3月	中国深圳市に星科工程塑料(深圳)有限公司を設立(平成27年9月、清算)
平成24年11月	巴工業(香港)有限公司全額出資で中国深圳市に巴恵貿易(深圳)有限公司を設立(現・連結子会社)
平成25年4月	当社全額出資でアメリカ合衆国テキサス州リパティエーにTomoe Engineering USA, Inc. を設立(現・連結子会社)
平成27年5月	本社を東京都品川区北品川に移転

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社9社および関連会社1社で構成され、主として遠心分離機等の製造・販売および化学工業製品等の仕入、販売に関連する事業を営んでおります。

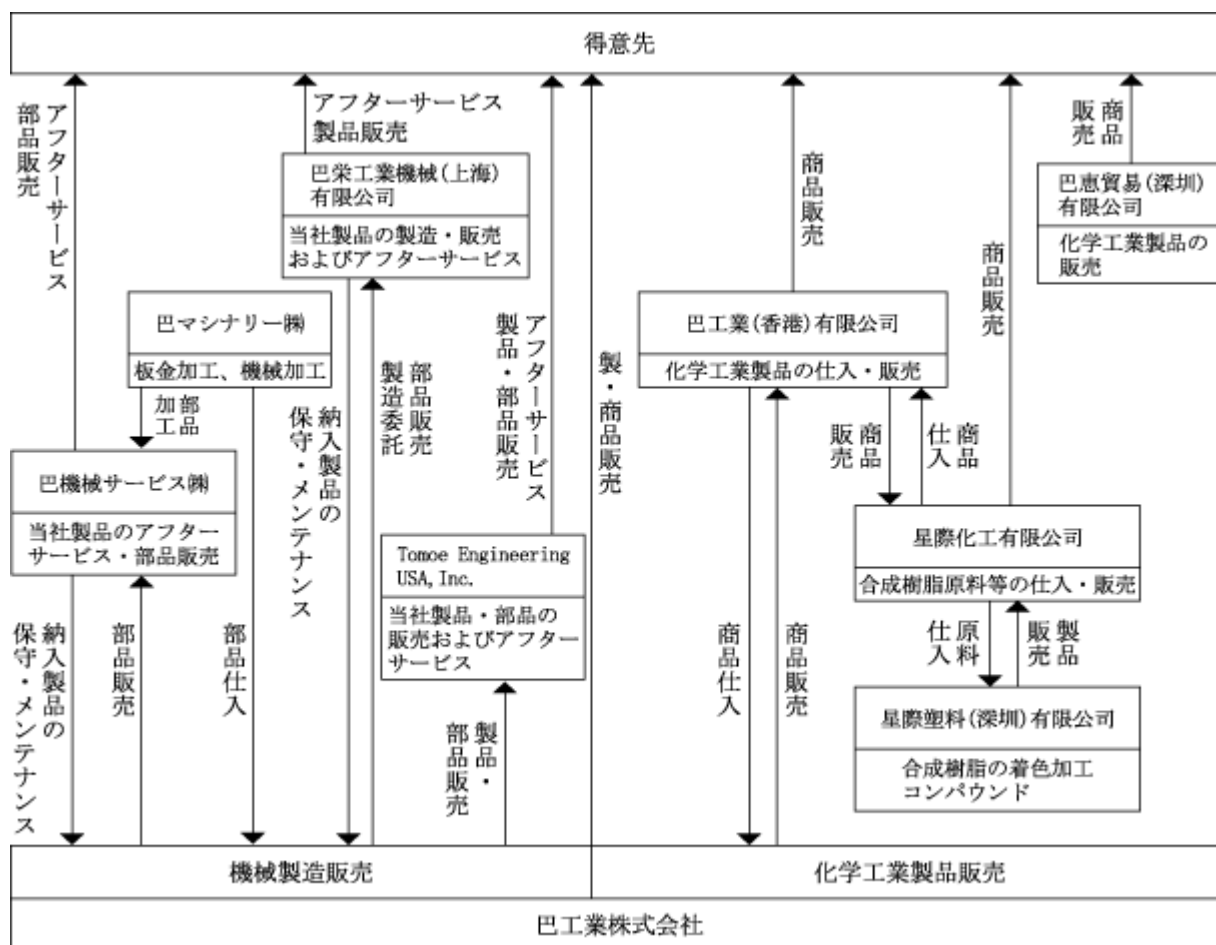
当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。また、報告セグメントと事業区分は同一であります。尚、「その他の事業」には連結会社が含まれていないため、報告セグメントには記載しておりません。

機械製造販売事業・・・・・・・・・・当社は遠心分離機の製造・販売を行い、子会社巴機械サービス(株)は遠心分離機のアフターサービスおよび部品の販売を行っており、子会社巴マシナリー(株)は遠心分離機の部品の板金加工および機械加工を行っております。子会社巴栄工業機械(上海)有限公司は、中国における遠心分離機の製造・販売とアフターサービスを行っており、子会社Tomoe Engineering USA, Inc. は、北米における遠心分離機および部品の販売とアフターサービスを行っております。

化学工業製品販売事業・・・・・・・・・・子会社星際塑料(深圳)有限公司は合成樹脂原料の着色加工やコンパウンド加工を行っております。子会社星際化工有限公司は子会社星際塑料(深圳)有限公司の出資会社であり、その仕入・販売窓口であります。子会社巴工業(香港)有限公司および同社の出資子会社である巴恵貿易(深圳)有限公司は、中国における当社グループの営業活動の中核として機能しております。また、関連会社巴ワイン・アンド・スピリッツ(株)は当社が輸入した洋酒類の販売を行っております。

その他の事業・・・・・・・・・・子会社巴物流(株)は当社の物流の窓口として、商品の発送や在庫の管理を行っております。

連結子会社に関する事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 巴マシナリー(株)	神奈川県綾瀬市	56,000千円	機械製造販売	100.0	-	役員3名兼任 製品の部品仕入
巴機械サービス(株)	神奈川県平塚市	25,000千円	機械製造販売	100.0	-	役員4名兼任 製品のアフターサー ビス等 設備の賃貸
星際化工有限公司	香港	HK \$ 2,085万	化学工業製品販売	100.0	-	役員3名兼任 資金援助
星際塑料(深圳)有限公司 (星際化工有限公司の子会社)	中国深圳市	US \$ 420万	化学工業製品販売	100.0 (100.0)	-	役員3名兼任
巴工業(香港)有限公司	香港	HK \$ 1,000万	化学工業製品販売	100.0	-	役員1名兼任 商品の仕入・販売
巴恵貿易(深圳)有限公司 (巴工業(香港)有限公司の子会社)	中国深圳市	500万元	化学工業製品販売	100.0 (100.0)	-	役員2名兼任 商品の仕入・販売
巴栄工業機械(上海)有限公司	中国上海市	US \$ 150万	機械製造販売	100.0	-	役員2名兼任 製品の製造、アフ ターサービスの委託 資金援助
Tomoe Engineering USA, Inc.	米国テキサス州	US \$ 100	機械製造販売	100.0	-	役員1名兼任 製品の販売等 資金援助

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
 2. 星際化工有限公司、星際塑料(深圳)有限公司、巴工業(香港)有限公司、および巴栄工業機械(上海)有限公司は、特定子会社であります。  
 3. 星科工程塑料(深圳)有限公司は平成27年9月25日付で清算を結了いたしました。  
 4. 所有割合欄の( )内は、間接所有割合であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成27年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
機械製造販売	397
化学工業製品販売	239
全社(共通)	58
合計	694

- (注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
360[62]	40.0	13.9	7,112

セグメントの名称	従業員数(名)
機械製造販売	200 [47]
化学工業製品販売	107 [10]
全社(共通)	53 [5]
合計	360 [62]

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。  
 2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。  
 3. [ ]内は、派遣社員を除いた嘱託および海外支店の現地採用社員を外数で表示しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、巴工業労働組合(組合員数273人、上部団体には属さず。)が組織されており、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、米国など先進国経済の回復に支えられ輸出が持ち直し、雇用・所得情勢の緩やかな改善を支えに個人消費が底堅く推移してきましたが、足許では景気の先行き不透明感が強まったことを受け企業に設備投資を手控える動きが広がりつつあることを背景に、回復ペースが鈍化しております。海外においては、米国経済の回復基調が続く一方、中国を始めとする新興国経済の減速が続いていることに加え、原油安などの影響を受け資源国経済が悪化しつつあり、先行き不透明な情勢が続いております。

こうした情勢の下、当連結会計年度における売上高は、機械製造販売事業の機械、装置・工事の販売の減少並びに化学工業製品販売事業の国内合成樹脂分野の販売の減少により、前年度比3.3%減の39,354百万円となりました。利益面につきましては、機械事業における収益性の高い部品・修理の販売が伸長したことを主因に営業利益が前年度比8.9%増の1,387百万円となり、さらに、経常利益では為替差益の増加が寄与し前年度比4.5%増の1,703百万円となりました。一方、特別利益に投資有価証券売却益等を計上したものの、連結子会社固定資産の減損処理を特別損失に計上したことから、当期純利益は前年度比6.7%減の1,028百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### 機械製造販売事業

機械製造販売事業では、国内官需向けと海外向け機械、装置・工事の販売および国内民需向け機械の販売が減少したことから、当連結会計年度の売上高は前年同期に比べ7.6%減少し9,428百万円となりました。

利益面につきましては、事業全体の売上高は減少したものの収益性の高い部品・修理の販売が国内官需向けを中心に伸長したことから、営業利益は前年同期に比べ75.6%増の277百万円となりました。

#### 化学工業製品販売事業

化学工業製品販売事業では、工業材料分野のアルミニウム合金用添加剤や住宅・建設用途向け材料、電子材料分野の半導体製造用途向け搬送用トレイの販売が堅調に推移したものの、国内合成樹脂分野の汎用および高機能樹脂の販売が減少したことから、当連結会計年度の売上高は前年同期に比べ1.9%減少し29,925百万円となりました。

利益面につきましては、国内合成樹脂分野の売上が減少した他、中国深圳コンパウンド事業の採算が販売量の減少に伴い悪化したことなどを背景に、営業利益は前年同期に比べ0.5%減少し1,110百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ366百万円減少し、5,295百万円となりました。ここに至る当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況とその変動要因は以下のとおりです。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が1,685百万円となった一方、売上債権の増加367百万円、たな卸資産の増加349百万円および法人税等の支払872百万円等により73百万円の支出（前連結会計年度は525百万円の収入）となりました。



(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出419百万円があった一方、投資有価証券の売却による収入156百万円や差入保証金の減少215百万円等により51百万円の支出（前連結会計年度は710百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い449百万円により449百万円の支出（前連結会計年度は1,562百万円の支出）となりました。

2 【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
機械製造販売	9,184,449 (2,854,136)	2.8 ( 14.7)
合計	9,184,449 (2,854,136)	2.8 ( 14.7)

- (注) 1. 金額は販売価格をもって表示しております。  
 2. ( )は、海外向け生産高を内数で表示しております。  
 3. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
機械製造販売	9,044,831 (2,047,794)	7.2 ( 44.6)	3,581,579 (549,120)	2.4 ( 62.9)
合計	9,044,831 (2,047,794)	7.2 ( 44.6)	3,581,579 (549,120)	2.4 ( 62.9)

- (注) 1. ( )内は、海外向け受注高を内数で表示しております。  
 2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
機械製造販売	9,428,743 (2,925,078)	7.6 ( 17.5)
化学工業製品販売	29,925,829 (4,320,330)	1.9 (9.9)
合計	39,354,572 (7,245,409)	3.3 ( 3.1)

- (注) 1. ( )内は、海外販売高を内数で表示しております。  
 2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

わが国経済は、企業の在庫調整に伴う生産の抑制が続くと見られるものの、輸出が米国などの先進国経済の回復に支えられ緩やかに増加し、設備投資も企業収益の堅調を背景に更新投資を中心に増加に転じ、さらに雇用・所得情勢の改善などに支えられて、個人消費が底堅く推移する見込みから、緩やかな回復を続けると予想されます。一方、海外では米国、ユーロ圏などの先進国経済が堅調に推移するものの、中国経済の減速および原油価格をはじめとする資源価格の低迷から新興国経済の減速基調が続くと見られ、当社を取り巻く環境は依然として先行き不透明な情勢が続くものと予想されます。このような中、海外ビジネスの拡大を図ることが重点課題と認識し、機械製造販売事業ではアジア市場における体制の見直しや代理店政策の一段の強化を図るとともに米国子会社による油井向け以外の市場の開拓推進による建て直しに注力してまいります。化学工業製品販売事業では成長が期待される東南アジアを中心に新規市場・商材開拓に取り組み、事業領域の拡大に注力してまいります。中国深圳子会社におけるコンパウンド事業に関しましては、汎用樹脂等に特化し、既存顧客の維持と新規顧客の獲得・販路拡大に一層注力することにより、業績回復に努めてまいります。

これらを着実に実行するために、当社のグローバル化とこれを担う人材育成をはじめとする第10回中期経営計画に基づく施策を推し進め、両事業の持続的成長と安定的な収益力向上を図って行く方針です。

当社は、今後も適法経営の徹底と企業倫理の向上に努めるとともに、リスク管理の面においては、大規模自然災害を想定した事業継続計画の整備・充実に引き続き取り組んでまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクとして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。各事項の中には将来における状況等に係る内容も含まれますが、これらの内容についても、当連結会計年度末時点における経営諸情報に基づいて判断したものと なっています。

#### (1) 為替変動の影響

当社グループの事業には外貨による輸出および輸入取引があり、これらに関してはその円換算後の価額に為替変動の影響が及びます。当社グループは先物予約などによるヘッジを行ない、為替リスクを最小限に止める努力をしておりますが、斯かる影響はその程度によって当社グループの経営成績および財政状態にも波及する可能性があります。また、当社グループは海外に現地法人を有しているため、一部で外貨建ての財務諸表を作成しておりますが、これらを円貨に換算するに際しても、為替レートの変動に伴う評価リスクの発生が考えられます。

#### (2) 海外活動に潜在するリスク

当社グループは、米国、中国、東南アジア諸国を始めとして広く海外で事業活動を行なっていることから、現地の情勢把握には細心の注意を払い、これらに適時適切に対処していく方針にあります。しかし、現地の政情、行政、法規制、税制、習慣等々に起因する不測の事態発生により、当社グループの経営成績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

#### (3) 製・商品の品質に係るリスク

当社グループの製品は、組織的な品質管理体制により細心の注意を以って製造されておりますが、開発的傾向の強い製品に関しては、補修や代替等のコストが生じるリスクがあります。また販売向けの輸入原材料については、当社グループが直接製造に携わることがない商材が殆どであることから、これらに当社グループが直接抑止できない瑕疵が発生し、その販売停止や回収の義務が生じるリスクがあります。こうした商品の品質に係るリスクに対しては迅速適切に対応致しますが、問題の広がりや程度他によって、当社グループの経営成績および財政状態にも影響が及ぶ可能性があります。

(4) 新規の投資に係るリスク

当社グループは、常により付加価値が高いビジネスの展開を図っておりますが、こうした展開のためには時として積極的な投資などの施策を具体化する必要があります。これら施策は一般の事業リスクとは異なった高いリスクを内包する場合も考えられ、十分な事前検討等の態勢整備を以ってしても予見あるいは抑止できない事象により、当社グループの経営成績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

(5) 自然災害発生時のリスク

当社グループは、建物・生産設備等（賃借物件を含む）を巡る耐震性改善、緊急時対応手順の策定、データバックアップ態勢の強化、役職員に係る安否確認システムの導入などを実施すると共に、事業継続計画（BCP）についてもその構築を図りつつあります。しかし、こうした施策を以ってしても対処し得ない大規模な自然災害の発生によって、生産能力あるいは販売能力が著しく低下し、これらによる機会損失他が当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
巴工業(株)	フォーニア・インダストリーズ・インク(カナダ)	ロータリープレスフィルター	製造、販売権の許諾	平成26年1月28日から平成36年1月28日まで
巴工業(株)	アッシュブルック・サイモンハートレイ(イギリス)	ABCTアクアベルト重力沈降濃縮装置	製造、販売権の許諾	平成25年5月10日から平成28年5月10日まで

(注) 対価として一定料率のロイヤルティを支払っております。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動につきましては、連結子会社では研究開発活動を行っており、連結財務諸表を作成する当社のみが行っております。

機械製造販売事業

機械製造販売事業の研究開発活動は、技術開発部を中心として営業技術部、機械技術部およびプラント技術部などの関係部署が相互に協力し、推進しております。

主力の分離機器では、新プロセスや新用途への対応をテーマとし、新製品・装置につきましても用途開発のための基礎研究や改良に注力しており、当連結会計年度の研究開発費の総額は152百万円であります。

主な研究開発課題は、以下のとおりです。

- 1 超低含水率遠心脱水機の開発
- 2 縦型高温高圧遠心分離機の技術開発
- 3 バイオガス化技術対応脱水機の開発
- 4 新材料による高機能部品の開発

化学工業製品販売事業

主として化学品原料とその関連品の販売を行う専門商社機能のため、化学工業製品販売事業の研究開発に関し特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度のわが国経済は、米国など先進国経済の回復に支えられ輸出が持ち直し、雇用・所得情勢の緩やかな改善を支えに個人消費が底堅く推移してきましたが、足許では景気の先行き不透明感が強まったことを受け企業に設備投資を手控える動きが広がりつつあることを背景に、回復ペースが鈍化しております。海外においては、米国経済の回復基調が続く一方、中国を始めとする新興国経済の減速が続いていることに加え、原油安などの影響を受け資源国経済が悪化しつつあり、先行き不透明な情勢が続いております。

当社グループにおきましては、前連結会計年度を初年度とする3年間を対象とした第10回中期経営計画「Target2016」を策定し、持続的な事業の成長と更なる飛躍に向けた取り組みを推し進めております。機械製造販売事業では、当初北米市場と東南アジア市場を中心とする海外売上高の拡大を図ってございましたが、原油安の影響により北米油井向け販売が伸び悩んだため、アジア市場における体制の見直しや代理店政策の一段の強化を図るとともに米国子会社による油井向け以外の市場の開拓推進による建て直しと国内市場における低動力型遠心分離機の拡販に組み込み、化学工業製品販売事業では成長が期待される東南アジアを中心に新規市場・商材開拓に組み込み、事業領域の拡大を目指しております。

このような情勢の下、当連結会計年度における売上高は前年度比3.3%減の39,354百万円、営業利益は前年度比8.9%増の1,387百万円、経常利益は前年度比4.5%増の1,703百万円、当期純利益は前年度比6.7%減の1,028百万円となりました。

#### 売上高

機械製造販売事業では、国内官需向けと海外向けの部品・修理の販売が増加した一方、国内官需向けと海外向け機械、装置・工事の販売および国内民需向け機械の販売が減少したことから、売上高は前連結会計年度に比べ7.6%減少し9,428百万円となりました。

化学工業製品販売事業では、工業材料分野のアルミニウム合金用添加剤や住宅・建設用途向け材料、電子材料分野の半導体製造用途向け搬送用トレイの販売が堅調に推移したものの、国内合成樹脂分野の汎用および高機能樹脂の販売が減少したことから、売上高は前連結会計年度に比べ1.9%減少し29,925百万円となりました。

以上の結果、当社グループの連結売上高は前連結会計年度に比べ3.3%減少し39,354百万円となりました。

#### 営業利益

機械製造販売事業では、事業全体の売上高は減少したものの収益性の高い部品・修理の販売が国内官需向けを中心に伸長したことや前連結会計年度に計上した注文のキャンセルに係る棚卸資産評価損の反動から、営業利益は前連結会計年度に比べ75.6%増加し277百万円となりました。

化学工業製品販売事業では、国内合成樹脂分野の売上高が減少した他、中国深圳コンパウンド事業の採算が販売量の減少に伴い悪化したことなどを背景に、営業利益は前連結会計年度に比べ0.5%減少し1,110百万円となりました。

当社グループの営業利益に至る売上総利益は、上記と同様の理由により前連結会計年度に比べ2.3%増加し7,813百万円となり、販売費および一般管理費が前連結会計年度に比べ1.0%（60百万円）増加しました。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ8.9%増加し1,387百万円となりました。

#### 経常利益

為替差益の増加がありましたが、前連結会計年度における非連結子会社からの配当金計上の反動減を補いきれず、営業外収益が46百万円減少しました。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度に比べ4.5%増加し1,703百万円となりました。

#### 当期純利益

前連結会計年度において連結子会社の完全子会社化に係る少数株主持分の取得に伴う負ののれん発生益を計上したことの反動等により特別利益が減少しました。また、連結子会社の固定資産に係る減損損失を特別損失に計上しました。

以上の結果、連結当期純利益は前連結会計年度に比べ6.7%減少し1,028百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、現金及び預金や差入保証金が減少した一方、売上債権および退職給付に係る資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ523百万円(1.5%)増加し、34,341百万円となりました。

負債は、支払債務、未払法人税等および前受金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ733百万円(7.4%)減少し、9,140百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと、円安の影響により海外子会社に係る為替換算調整勘定が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,256百万円(5.2%)増加し、25,200百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.6ポイント上昇して73.4%となりました。

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、営業活動、投資活動および財務活動の各段階で支出となったことにより、前連結会計年度末に比べ366百万円減少し5,295百万円となりました。ここに至る当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況とその変動要因は以下のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ97百万円減少し1,685百万円となり、売上債権が前連結会計年度の1,669百万円の増加から、当連結会計年度は367百万円の増加となった一方、たな卸資産が前連結会計年度の333百万円の減少から、当連結会計年度は349百万円の増加となり、法人税等の支払いが前連結会計年度の258百万円から、当連結会計年度は872百万円となったことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ599百万円減少し73百万円の支出となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度の564百万円から、当連結会計年度は419百万円となり、投資有価証券の売却による収入が前連結会計年度の44百万円から、当連結会計年度は156百万円となったことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ支出が658百万円減少し51百万円の支出となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度は短期借入金の純減少額751百万円があったこと、配当金の支払額が前連結会計年度の673百万円から、当連結会計年度は449百万円となったことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ支出が1,113百万円減少し449百万円の支出となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、438百万円を実施いたしました。

セグメントごとの設備投資について示しますと、次のとおりであります。

##### 機械製造販売事業

機械製造販売事業におきましては、242百万円の設備投資を実施しました。主な設備としては、サガミ工場改修、新  
 本社事務所等が挙げられます。

##### 化学工業製品販売事業

化学工業製品販売事業におきましては、195百万円の設備投資を実施しました。主な設備としては、新本社事務所等  
 が挙げられます。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成27年10月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
サガミ工場 (神奈川県大和市)	機械製造販売	機械生産 設備	459,065	284,996	90,850 (6,380)	29,069	863,983	104
湘南工場 (神奈川県平塚市)	機械製造販売	機械生産 設備	351,642	6,516	755,927 (4,453)	327	1,114,414	
本社 (東京都品川区)	全社	全社的 統括業務	1,767,591		1,006,857 (686)	24,157	2,798,606	190

(注) 1. 湘南工場は連結子会社巴機械サービス㈱の一部を賃貸しております。

2. 支店・営業所の建物(計1,072㎡)を連結会社以外の者から賃借しております。

##### (2) 国内子会社

平成27年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
バマシナリー㈱	本社 (神奈川県綾瀬市)	機械製造販売	機械生産 設備	20,826	41,942	44,371 (2,988)	68	107,208	37

##### (3) 在外子会社

平成27年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
星際塑料 (深圳) 有限公司	本社・工場 (中国深圳市)	化学工業製品 販売	着色・コン パウンド 設備	190	136,228		8,818	145,237	108
巴栄工業 機械(上海) 有限公司	本社・工場 (中国上海市)	機械製造販売	機械生産 設備		46,001		2,159	48,161	20
Tomoe Engineering USA, Inc.	本社・工場 (米国テキサス州)	機械製造販売	機械生産 設備	128,000		7,832 (3,416)		135,833	22

(注) 星際塑料(深圳)有限公司および巴栄工業機械(上海)有限公司は、工場建物を連結会社以外の者から賃借しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
特記事項はありません。
  
- (2) 重要な設備の除却等  
特記事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,550,000
計	24,550,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年1月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,533,200	10,533,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	10,533,200	10,533,200	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年9月13日	450,000	10,533,200		1,061,210		1,483,410

(注) 利益による自己株式の消却

#### (6) 【所有者別状況】

平成27年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府およ び地方公 共同体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	35	28	135	52	10	10,714	10,974	-
所有株式数 (単元)	-	20,033	584	8,427	2,379	38	73,821	105,282	5,000
所有株式数 の割合(%)	-	19.03	0.55	8.00	2.26	0.04	70.12	100.00	-

(注) 自己株式554,667株は、「個人その他」に5,546単元、「単元未満株式の状況」に67株をそれぞれ含めて記載してあります。



(7) 【大株主の状況】

平成27年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
巴工業取引先持株会	東京都品川区北品川 5 5 15	580	5.50
佐良 直美	栃木県那須塩原市	446	4.23
野田 眞利子	東京都渋谷区	397	3.76
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 5 5	392	3.72
日本マスタートラスト信託銀行 (株)	東京都港区浜松町 2 11 3	367	3.49
山口 温子	東京都世田谷区	314	2.98
(有)巴企画	東京都中央区佃 1 11 7 702	245	2.33
巴工業従業員持株会	東京都品川区北品川 5 5 15	233	2.21
山口 静子	東京都中央区	180	1.71
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	180	1.70
計	-	3,337	31.68

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 上記のほか当社所有の自己株式554千株(5.26%)があります。  
 3. 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式は、全て信託業務にかかるものです。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 554,600	-	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,973,600	99,736	同上
単元未満株式	普通株式 5,000	-	同上
発行済株式総数	10,533,200	-	-
総株主の議決権	-	99,736	-

- (注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 巴工業株式会社	東京都品川区北品川 5 - 5 - 15	554,600	-	554,600	5.26
計	-	554,600	-	554,600	5.26

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	554,667		554,667	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

経営上の重要な責務となる株主様への利益還元に関しては、「財務体質と経営基盤の強化のため内部留保の充実を図りつつ、連結業績および中期的なグループ事業戦略等を総合的に勘案し、適正かつ安定的な配当を実施する」方針により臨んでおります。

配当方法につきましては、中間配当および期末配当の年2回の配当を基本にしております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当は、通期の事業業績と財政状況等を勘案し、前期と同額の1株につき45円（内、中間配当1株につき22円50銭）と致しております。

当期の内部留保につきましては、将来の事業展開に備えた財務体質および経営基盤強化に充当し、今後共引き続き事業の拡大と安定した株主配当に努めて参る所存です。

尚、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成27年6月3日 取締役会決議	224,516	22.5
平成28年1月28日 定時株主総会	224,516	22.5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月
最高(円)	1,849	1,852	2,130	1,950	1,890
最低(円)	912	1,172	1,327	1,488	1,460

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	1,769	1,717	1,691	1,695	1,669	1,680
最低(円)	1,703	1,660	1,596	1,460	1,512	1,515

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性14名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山本 仁	昭和30年7月20日生	昭和54年4月 平成15年4月 平成19年1月 平成21年1月 平成25年1月 平成27年1月	当社入社 当社機械本部産業機械営業部長 当社取締役 当社機械本部副本部長 当社常務取締役 当社機械本部長 当社専務取締役 当社化学品本部長 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	22
常務取締役	機械本部長	本間 義人	昭和27年10月2日生	昭和50年11月 平成17年1月 平成20年4月 平成21年1月 平成23年1月 平成25年1月	当社入社 当社機械本部環境設備営業部長 当社大阪支店長 当社取締役 巴機械サービス株式会社 代表取締役社長 当社常務取締役(現任) 当社機械本部長(現任)	(注)3	19
常務取締役	化学品 本部長	山田 哲男	昭和26年3月29日生	昭和50年4月 平成11年11月 平成20年4月 平成21年1月 平成27年1月	当社入社 当社化学品本部電子材料部長 当社化学品本部機能材料部長 兼ナノテクノロジー開発室長 当社取締役 当社化学品本部副本部長 当社常務取締役(現任) 当社化学品本部長(現任)	(注)3	16
常務取締役	総務部 および 業務部担当	深沢 正義	昭和27年1月14日生	昭和50年4月 平成19年4月 平成23年1月 平成27年1月	当社入社 当社総務部長 当社取締役 当社総務部および業務部担当 (現任) 当社常務取締役(現任)	(注)3	12
取締役	化学品本部 副本部長 兼中国事業 推進室長	玉井 章友	昭和32年2月12日生	昭和55年4月 昭和63年4月 平成12年4月 平成17年11月 平成23年1月 平成24年11月 平成25年1月	日本国土開発株式会社入社 エルケム・ジャパン株式会社入社 当社入社 当社化学品本部工業材料部長 当社取締役(現任) 当社化学品本部副本部長 巴物流株式会社 代表取締役社長(現任) 巴恵貿易(深圳)有限公司董事長 (現任) 当社化学品本部副本部長 兼中国事業推進室長(現任)	(注)3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	機械本部副 本部長兼サ ガミ工場長	大橋 純	昭和28年3月4日生	昭和51年4月 平成19年11月 平成22年11月 平成23年11月 平成25年1月	当社入社 当社機械本部品質保証室長 当社機械本部生産管理部長 当社機械本部サガミ工場長 当社取締役(現任) 当社機械本部副本部長 兼サガミ工場長(現任)	(注)3	9
取締役	機械本部 副本部長	村上 公彦	昭和34年8月8日生	昭和60年4月 平成21年11月 平成25年1月 平成26年4月	当社入社 当社機械本部産業機械営業部長 当社取締役(現任) 当社機械本部副本部長 兼海外営業部長 当社機械本部副本部長(現任)	(注)3	10
取締役	化学品本部 副本部長	篠田 彰鎮	昭和36年8月23日生	昭和60年4月 平成元年9月 平成23年11月 平成26年4月 平成27年1月 平成27年4月	社団法人日本海事検定協会入社 当社入社 当社大阪支店化学品営業部長 当社化学品本部化成部品部長 当社取締役(現任) 当社化学品本部副本部長 兼化成部品部長 当社化学品本部副本部長(現任)	(注)3	8
取締役	機械本部 副本部長	中村 政彦	昭和31年3月10日生	昭和53年4月 昭和53年12月 平成2年8月 平成21年1月 平成27年1月 平成27年4月	丸大食品株式会社入社 株式会社九州設備公社入社 当社入社 当社機械本部環境設備営業部長 当社取締役(現任) 当社機械本部副本部長 兼環境設備営業部長 当社機械本部副本部長(現任)	(注)3	2
取締役	経営企画室 担当兼 経理部長	矢倉 敏明	昭和33年5月31日生	昭和56年4月 平成20年4月 平成24年10月 平成26年4月 平成27年1月	株式会社富士銀行入行 株式会社みずほコーポレート銀行 米州事務部長 当社入社 当社経理部専任部長 当社経理部長 当社取締役(現任) 当社経営企画室担当兼経理部長 (現任)	(注)3	0
取締役		今井 實	昭和22年1月22日生	昭和44年4月 平成10年7月 平成12年7月 平成17年7月 平成18年9月 平成24年2月 平成27年1月	東京国税局入局 小林税務署署長 江東西税務署署長 本所税務署署長 今井實税理士事務所開業 (現在に至る) 川崎地質株式会社社外監査役 (現任) 当社取締役(現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役 常任		松本 光央	昭和26年4月14日生	平成10年7月 平成19年11月 平成23年4月 平成25年1月 平成27年1月	当社入社 当社経理部長 当社経理理事 当社取締役 当社経理部および経営企画室担当 当社常勤・常任監査役(現任)	(注)4	7
常勤監査役		村瀬 俊晴	昭和26年10月16日生	昭和50年4月 平成14年4月 平成15年9月 平成17年6月 平成20年6月 平成24年1月 平成25年1月	株式会社富士銀行入行 株式会社みずほ銀行新宿支店長 株式会社みずほコーポレート銀行 審議役 高千穂交易株式会社執行役員 みずほファクター株式会社 取締役副社長 当社監査役 当社常勤監査役(現任)	(注)5	2
監査役		中村 誠	昭和30年9月28日生	昭和63年4月 平成5年3月 平成23年1月	東京弁護士会に入会登録 新宿第一法律事務所を設立 当社監査役(現任)	(注)4	0
計							128

- (注) 1. 取締役のうち今井實氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役のうち村瀬俊晴および中村誠の両氏は、社外監査役であります。  
 3. 取締役の任期は平成26年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 4. 監査役のうち松本光央および中村誠の両氏の任期は平成26年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 5. 監査役のうち村瀬俊晴氏の任期は平成27年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 6. 上記所有株式数には、巴工業役員持株会名義の実質所有株式数が含まれております。尚、平成28年1月分の持株会による取得株式数については、提出日(平成28年1月28日)現在確認ができないため、平成27年12月31日現在の実質所有株式数を記載しております。  
 7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に基づく補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
蓮沼 辰夫	昭和27年9月8日生	昭和46年4月 平成14年7月 平成20年7月 平成24年7月 平成25年9月	東京国税局入局 税務大学校研究部教授 東京国税局調査第二部統括国税調査官 練馬西税務署署長 蓮沼辰夫税理士事務所開業 (現在に至る)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

8. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を継続的に向上させ、株主をはじめとする当社のステークホルダーの期待に応えるためには、コーポレートガバナンス・コードの趣旨を尊重し、実効的なコーポレート・ガバナンスを実現することが経営上重要な課題であると認識しており、その基本は「迅速で効率的かつ積極的な事業経営」および「経営の健全性と透明性の確保」であると考えております。当社は、自らの社会的責任を認識し、企業理念、経営指針および行動規範に則り、当社グループ各社と一体となってこれらの実践に取り組んでまいります。

#### 企業統治の体制

当社は、監査役制度を採用しております。

現経営体制は、取締役11名（内、社外取締役1名）、監査役3名（内、社外監査役2名）であります。

取締役会は、取締役11名で構成され、内1名が社外取締役（税理士）で、法令または定款に定める事項の他、経営上の業務執行の基本事項について意思決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する機関と位置づけております。

取締役会は、迅速な意思決定を行うため、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催するとともに、経営会議を原則として月2回開催し、最新情報を共有しつつ事業展開のあり方およびリスクの所在とその防止・回避策などを協議・報告することによって、公正で効率的な経営を行うべく努めております。また、社外取締役から独立かつ客観的・専門的見地から表明される意見を得ることで、経営監督機能の実効性を確保しております。

監査役会は、監査役3名で構成され、内2名が社外監査役（内1名は弁護士）で、監査役は、取締役会および経営会議等の重要な会議に常時出席するほか、独自に監査方針を決定し、内部監査部門や会計監査人とも連携して、当社および子会社の業務や財産の監査を行い、意見を具申し、また取締役の業務執行状況を厳正にチェックしております。

以上より、現時点では、経営の監視やコーポレート・ガバナンスの実効性確保に関して十分に機能する当体制が、最も合理的であると判断しております。

また、公正かつ効率的な経営のために、会社の規模、事業の特性に適応した内部統制システムの構築が不可欠と認識しており、取締役会で「内部統制に係る体制整備の基本方針」を決議し、その整備、改善に継続的に取り組んでおります。

「内部統制に係る体制整備の基本方針」は以下のとおりです。

#### ア．取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・当社グループ全体の企業行動規範を定め、法令等の遵守を宣言し、コンプライアンス研修を通じて役職員に遵法意識の浸透を図る。
- ・取締役、社外専門家等からなる企業倫理委員会を設置し、部門責任者等から報告されたコンプライアンス上の問題その他重要案件の審議を行い、その結果を取締役に報告する。
- ・社外の弁護士を窓口とするヘルプ・ラインを設け、当社グループ全ての役職員からコンプライアンス上の問題に係る情報を広く収集する。
- ・監査役ならびに業務執行部門から独立した内部監査部門により、各部門の業務プロセス等を監査し、不正の発見・防止とプロセスの改善に努める。

#### イ．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・文書管理規定を定め、取締役の職務の執行に係る情報を記録した文書または電磁的媒体（以下、文書等という）を保存する。
- ・取締役および監査役は、必要に応じていつでもこれらの文書等を閲覧することができる。

ウ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・「リスクマネジメント基本規定」により策定した、当社の事業活動に係るリスク管理の基本ルールに基づき、各事業部門ごとに適切なリスク管理体制を整備する。
- ・リスクマネジメント委員会を設置し、全事業部門のリスク情報を統括的に管理するとともに、リスク管理体制の安定的運用を図る。

エ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・全社および各事業部門の中期経営計画および年度目標を策定し、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、それに基づく業績管理を行う。
- ・合理的な経営方針を策定し、全社的な重要事項について慎重に検討するため、全取締役で構成する経営会議を組織し、審議する。

オ．当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社は、グループに共通の企業行動規範を定め、グループ役員に遵法意識の浸透を図る。
- ・グループ会社管理規定を定め、それに基づき、当社グループ各社における所定の重要事項の決定に関して、当社への事前報告または事前承認を求める。
- ・当社の監査役および内部監査部門がグループ各社の監査を実施し、企業集団の業務の適正を確保するよう努める。
- ・当社グループ各社における内部統制に係る体制については、その規模等を踏まえ必要な整備を順次行う。

カ．監査役がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議のうえ、監査役の職務を補助すべき使用人を選任する。
- ・当該使用人の任命、人事異動については、監査役会の意見を尊重する。

キ．取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・取締役および使用人は、経営会議、その他の重要な会議の審議内容、内部監査の結果、内部通報制度および外部通報制度の運用状況ならびに財務状況について監査役会に報告を行う。
- ・取締役および使用人は、当社または当社グループ各社の業務に重大な影響を及ぼす事実を発見もしくはその発生のおそれがあると判断したときは、当該事実に関する事項を速やかに監査役会に報告する。
- ・取締役および使用人は、各監査役からその業務執行に関する事項の報告（必要な事項の調査および必要な資料の写しを含む。）を求められた場合、速やかに当該事項の報告を行う。



ク．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役会と代表取締役社長との間の定期的な意見交換会を設定する。
- ・ 監査役は、内部監査部門の実施する内部監査に係る年次計画について事前に説明を受け、その修正を求めることができる。
- ・ 監査役は、会計監査人、子会社監査役と情報交換に努め、連携して当社および当社グループの監査の実効性を確保する。

ケ．反社会的勢力排除に向けた体制

- ・ 反社会的勢力との関係を一切持たないこと、反社会的勢力からの不当な要求や威嚇に毅然とした態度で臨んでこれに妥協しないことを基本方針とし、これを当社グループ共通の企業行動規範に明記して役職員に周知徹底する。
- ・ 当社総務部を対応統括部署とし、警察およびその関連団体と常に連携して不当請求事例等の情報を共有し、反社会的勢力の関与の防止を図る。

コ．財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

- ・ 金融商品取引法その他の法令の定めに従い、財務報告に係る内部統制の構築、評価および報告に関して適切な運営を図り、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

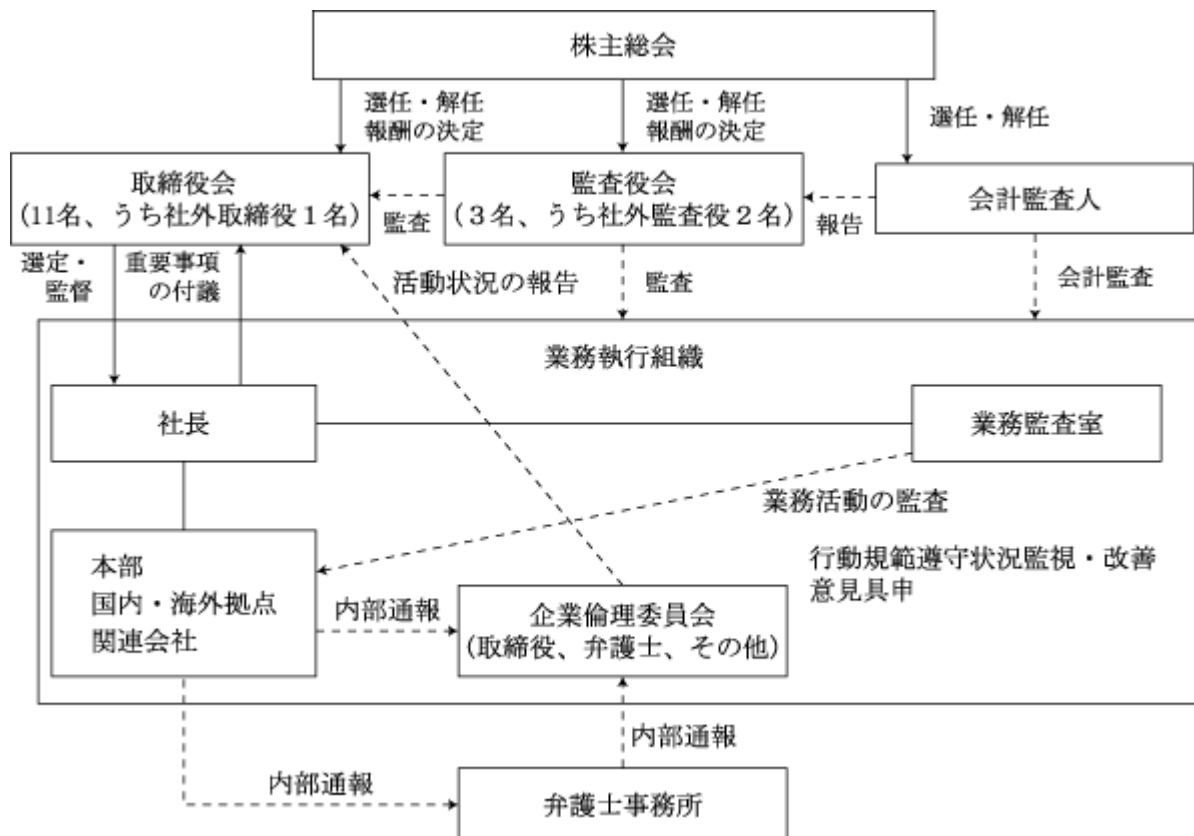
当社は、取締役および監査役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任について、当該取締役または監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

また、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役および社外監査役との間で会社法第423条第1項の定めに基づく責任限定契約を締結しております。

その契約内容の概要は次のとおりです。

- ・ 社外取締役または社外監査役が任務を怠ったことにより、当社に賠償責任を負う場合は会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・ 上記の責任限定が認められるのは、社外取締役または社外監査役がその責任の原因となった職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときに限る。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



#### 内部監査および監査役監査の状況

内部監査部門としては、4名で構成される業務監査室があり、定期的に当社、子会社および関連会社の業務活動の適正性および効率性の確認を行い、必要に応じて被監査部門に対して具体的な改善策の作成を指示しております。

監査役は、各年度の初めに監査役会で審議・承認された監査計画に従い、取締役会、経営会議ならびに社内の主要会議に出席し、重要書類の閲覧を行い、また、業務監査室との連携による当社および子会社の調査等を行っております。これらの活動を通じ、会計監査人とも連携して取締役の業務執行状況を厳重にチェックしております。

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の推進部門としては、内部統制事務局を設置しており、当社の内部統制制度においては、業務監査室が独立した内部監査人として内部統制の整備状況および運用状況の評価を行っております。業務監査室による内部統制の有効性評価は、社長および内部統制事務局に報告され、また、定期的に監査役会および会計監査人へ内部統制の実施状況に関する報告を行っております。

#### 社外取締役および社外監査役の状況

当社の社外取締役は1名であり、社外監査役は2名であります。

経営監督機能および監査機能の実効性確保のため、今井實氏を社外取締役に選任し、村瀬俊晴、中村誠の両氏を社外監査役に選任しております。各氏とも取締役会その他の重要会議において、それぞれ独立の立場から客観的・専門的見地に基づく意見を適宜述べております。また、今井實、中村誠の両氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員であります。

今井實氏は、直接会社経営に関与した経験はありませんが、長年にわたり企業税務に関する業務に携わっており、財務および会計に関する相当程度の知見を有していることから、取締役の業務執行に対する監督など社外取締役としての責務、役割を適切に果たしていただけると判断し、社外取締役に選任しております。同氏は今井實税理士事務所を経営しており、同事務所と当社との間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利

害関係はありません。同氏と当社との間には平成27年12月31日現在、当社株式を195株保有している他は、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

村瀬俊晴氏は、長年にわたり会社経営および銀行業務に携っており、財務および会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役としての責務、役割を適切に果たしていただけると判断し、社外監査役に選任しております。当社は平成27年10月31日現在、同氏の出身行である株式会社みずほ銀行に対して借入金はありません。同社は平成27年10月31日現在、当社の株式を発行済株式総数の3.72%にあたる392,750株保有しており、当社は同社の親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式158,283株を保有しております。株式会社みずほ銀行と当社との間の取引については、その規模から当社の経営判断に影響を及ぼす利害関係はなく、同氏が過去に執行役員であった高千穂交易株式会社との間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏が過去に取締役であったみずほファクター株式会社との間には、少額の取引関係がありますが、人的関係または資本的関係その他の利害関係はありません。同氏と当社との間には平成27年12月31日現在、当社株式を2,314株保有している他は、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

中村誠氏は、弁護士資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役としての責務、役割を適切に果たしていただけると判断し、社外監査役に選任しております。同氏は、新宿第一法律事務所に所属しており、同事務所と当社との間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。同氏と当社との間には平成27年12月31日現在、当社株式を956株保有している他は、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

これら社外監査役2名を含む監査役会は、内部監査部門と連携のもと、取締役の職務執行および内部統制の構築と運用状況を適切に監査し、社外取締役は社外監査役と情報交換等を行うことにより、監督機能の実効性向上に努めております。

当社は、社外役員選任基準および社外役員独立性基準を独自に定めております。現任の社外取締役および社外監査役はいずれも東京証券取引所が定める独立性基準に加えて当社が定める独立性基準を満たしており、当社としましては、社外取締役および社外監査役の独立性が十分確保されていると判断しております。

当社が定める社外役員の選任基準および独立性基準は、次のとおりです。

・社外役員選任基準

当社の社外役員および社外役員候補者は、以下の基準を満たす者とする。

1. 取締役会において、審議または決議される経営全般、財務・法務、コーポレートガバナンス等に関する事項を直接監督できること。
2. 当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資する知見、専門性、経験を有し、経営戦略、中期経営計画の策定等の会社経営上の事案に関して、有用な意見の表明、助言が行えること。

・社外役員独立性基準

当社の社外役員および社外役員候補者は、以下の1.～5.に該当しない者とする。

なお、2.～5.の対象期間は現在および過去10年とする。

1. 当社グループ関係者

当社、当社の子会社および関連会社（以下、「当社グループ」という。）の取締役（社外取締役を除く）、監査役（社外監査役を除く）、会計参与、執行役、執行役員または使用人（以下、「業務執行者等」という。）

2. 株主およびその関係者

- (1) 当社の議決権を10%以上保有する株主またはその業務執行者等
- (2) 当社グループが議決権を10%以上保有する会社の業務執行者等

3. 取引先関係者

- (1) 当社グループとの間で双方いずれかの連結売上高の2%以上に相当する金額の取引がある取引先の業務執行者等
- (2) 当社グループが連結総資産の2%以上に相当する金額を借入れている金融機関の業務執行者等

4. 弁護士、公認会計士、税理士等

- (1) 当社グループの会計監査人である公認会計士または監査法人の社員、パートナー
- (2) 弁護士、公認会計士、税理士その他のコンサルタントとして、当社グループから役員報酬以外に、年間1,000万円以上の報酬を受領している者

5. その他

- (1) 上記1.～4.に該当する者の配偶者および2親等以内の親族
- (2) 当社グループとの間で、取締役が相互に就任している会社の業務執行者等
- (3) 当社グループとの間で、株式を相互に保有している会社の業務執行者等

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	211,898	184,922	26,976	13(3)
監査役 (社外監査役を除く。)	25,043	19,981	5,062	2(1)
社外役員	32,781	25,662	7,119	3

(注) 支給人員の( )内は退任役員を内数で示しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員の報酬等は、基本報酬および賞与で構成されており、その内容、決定方法は次のとおりです。

基本報酬は、株主総会で定められた上限（取締役月額報酬2,000万円以内、監査役月額報酬500万円以内）の範囲内で、役職、常勤・非常勤の別および上場会社全般の報酬水準等を勘案して決定しております。各役員は基本報酬の一部を当社役員持株会に拠出して自社株の取得に充当しており、これを在任中保有することによって株主価値との連動性を高めております。

賞与は、各期の業績等を勘案して支給総額を決定し、当該期に係る株主総会の承認を受けております。

取締役報酬および取締役分賞与は取締役会の委任を受けた代表取締役により、監査役報酬および監査役分賞与は監査役会の協議により、それぞれ個別の配分額を決定しております。

役員の報酬等の額を決定するに当たっては、取締役会において社外取締役の意見を確認することとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 57銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 1,155,880千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
月島機械(株)	237,000	293,643	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
(株)みずほフィナンシャルグループ	769,253	153,850	中長期的な観点から、安定的且つ機動的な資金調達を行うための政策投資
(株)ノザワ	209,349	83,949	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
旭化成(株)	74,042	66,778	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
中国塗料(株)	59,000	51,684	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
(株)商船三井	139,000	48,094	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
東ソー(株)	101,446	48,085	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
日揮(株)	14,715	41,460	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
東洋インキＳＣホールディングス(株)	55,987	28,553	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
協和発酵キリン(株)	21,000	26,712	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
住友重機械工業(株)	42,572	25,884	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
旭硝子(株)	43,007	24,772	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,430	24,295	中長期的な観点から、安定的且つ機動的な資金調達を行うための政策投資
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,226	22,991	中長期的な観点から、安定的且つ機動的な資金調達を行うための政策投資
(株)カネカ	36,049	21,809	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
新日鐵住金(株)	55,000	15,950	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
大建工業(株)	62,450	15,612	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
松尾電機(株)	98,511	14,185	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
日本電信電話(株)	2,000	13,784	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
三菱ケミカルホールディングス(株)	25,173	13,729	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)日立製作所	90,560	77,800	当社が所有していた株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権については当社の指図により行使されることになっております。
東洋インキＳＣホールディングス(株)	122,000	62,220	
三菱ケミカルホールディングス(株)	105,000	57,267	
大倉工業(株)	147,000	55,713	
三井物産(株)	30,000	49,965	
昭和電工(株)	324,000	47,304	
三井化学(株)	106,000	34,026	
(株)十六銀行	47,000	20,351	
(株)みずほフィナンシャルグループ	96,000	19,200	
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,600	15,838	

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
月島機械(株)	237,000	275,157	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
(株)ノザワ	210,469	118,283	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
東ソー(株)	104,694	64,806	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
旭化成(株)	75,815	56,596	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
中国塗料(株)	59,000	51,330	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
(株)商船三井	139,000	45,175	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
協和発酵キリン(株)	21,000	42,042	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
(株)カネカ	36,319	39,152	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
旭硝子(株)	45,203	31,507	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,430	30,382	中長期的な観点から、安定的且つ機動的な資金調達を行うための政策投資
東洋インキＳＣホールディングス(株)	59,492	29,805	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
日揮(株)	14,839	28,551	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,226	25,398	中長期的な観点から、安定的且つ機動的な資金調達を行うための政策投資
大建工業(株)	67,699	23,965	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
住友重機械工業(株)	43,217	23,769	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
三菱ケミカルホールディングス(株)	25,300	19,238	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
日本電信電話(株)	4,000	17,944	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	62,283	15,589	中長期的な観点から、安定的且つ機動的な資金調達を行うための政策投資
極東貿易(株)	57,846	14,750	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
新日鐵住金(株)	5,500	13,590	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
イビデン(株)	7,117	11,942	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
千代田化工建設(株)	11,776	10,869	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
三井物産(株)	6,895	10,621	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱ケミカルホールディングス(株)	105,000	79,842	当社が所有していた株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権については当社の指図により行使されることになっております。
(株)日立製作所	90,560	63,654	
東洋インキＳＣホールディングス(株)	122,000	61,122	
大倉工業(株)	147,000	50,715	
昭和電工(株)	324,000	49,572	
三井化学(株)	106,000	48,866	
三井物産(株)	30,000	46,215	
(株)十六銀行	47,000	25,474	
(株)みずほフィナンシャルグループ	96,000	24,028	
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,600	17,496	

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、独立・公平な立場から監査を受けております。

業務を執行した会計監査人の概要は次のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員：西田英樹

指定有限責任社員 業務執行社員：石田健一

・会計監査業務に係る補助者の構成

新日本有限責任監査法人 公認会計士9名、その他14名

その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

取締役の定員

当社は取締役の定員を12名以内とする旨を定款に定めております。

**取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役は、株主総会において議決権を行使できる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数によって選任する旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

**株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項およびその理由**

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、取締役会決議により自己株式の買受けを行うことができるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行なうことができる旨を定めており、その決定機関は取締役会としております。

**株主総会の特別決議要件を変更した内容およびその理由**

当社は、株主総会の特別決議を円滑に行うことができるようにするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨を定款に定めております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	43,500	500	43,500	3,283
連結子会社	-	-	-	-
計	43,500	500	43,500	3,283

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

**前連結会計年度**

非監査業務の内容は、内部統制等に関するコンサルティング業務であります。

**当連結会計年度**

非監査業務の内容は、情報セキュリティ等に関するコンサルティング業務であります。

**【監査報酬の決定方針】**

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の規模・特性・監査日程等を勘案した上で決定しております。



## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

尚、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年11月1日から平成27年10月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成26年11月1日から平成27年10月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の発行する刊行物により、情報を収集しております。また、監査法人主催の研修に参加する等の取組みを行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,661,622	5,295,280
受取手形及び売掛金	14,321,437	<sup>3</sup> 14,575,274
商品及び製品	2,834,556	2,883,186
仕掛品	1,193,440	1,428,858
原材料及び貯蔵品	772,969	814,139
繰延税金資産	579,233	415,636
その他	225,244	170,571
貸倒引当金	5,251	5,309
流動資産合計	25,583,252	25,577,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,742,339	4,414,855
減価償却累計額	1,533,884	1,554,623
建物及び構築物（純額）	1,208,455	2,860,232
機械装置及び運搬具	4,045,863	4,105,001
減価償却累計額	3,346,731	3,469,389
機械装置及び運搬具（純額）	699,131	635,612
土地	930,711	1,934,976
建設仮勘定	2,581,210	120
その他	1,102,854	1,094,481
減価償却累計額	977,538	1,004,257
その他（純額）	125,316	90,223
有形固定資産合計	5,544,824	5,521,164
無形固定資産	451,969	362,505
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1,2</sup> 1,255,543	<sup>1, 2</sup> 1,189,880
差入保証金	243,293	83,645
退職給付に係る資産	596,943	1,506,899
繰延税金資産	36,616	-
その他	128,527	122,346
貸倒引当金	22,995	22,775
投資その他の資産合計	2,237,928	2,879,996
固定資産合計	8,234,723	8,763,665
資産合計	33,817,976	34,341,304

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 5,970,933	2, 3 5,836,444
未払金	535,396	557,504
未払法人税等	543,046	182,965
前受金	431,020	105,602
賞与引当金	731,676	701,392
役員賞与引当金	36,900	42,374
製品補償損失引当金	223,618	122,478
その他	305,463	269,841
流動負債合計	8,778,056	7,818,605
固定負債		
役員退職慰労引当金	18,680	5,460
退職給付に係る負債	48,646	54,052
繰延税金負債	1,028,769	1,262,702
固定負債合計	1,096,096	1,322,214
負債合計	9,874,153	9,140,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,061,210	1,061,210
資本剰余金	1,483,410	1,483,410
利益剰余金	21,267,920	22,313,936
自己株式	363,591	363,591
株主資本合計	23,448,949	24,494,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	305,484	330,518
繰延ヘッジ損益	1,272	748
為替換算調整勘定	311,609	415,072
退職給付に係る調整累計額	123,493	40,820
その他の包括利益累計額合計	494,873	705,518
純資産合計	23,943,822	25,200,484
負債純資産合計	33,817,976	34,341,304

## 【連結損益計算書および連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成25年11月1日	(自	平成26年11月1日
	至	平成26年10月31日)	至	平成27年10月31日)
売上高		40,714,627		39,354,572
売上原価	1	33,075,863	1	31,541,093
売上総利益		7,638,764		7,813,479
販売費及び一般管理費	2, 3	6,365,315	2, 3	6,426,114
営業利益		1,273,448		1,387,365
営業外収益				
受取利息		20,369		14,047
受取配当金		122,927		26,557
受取賃貸料		9,100		6,932
為替差益		178,251		257,943
その他		54,854		33,268
営業外収益合計		385,503		338,750
営業外費用				
支払利息		6,639		454
支払手数料		9,475		9,500
売上割引		5,457		5,668
その他		8,025		7,148
営業外費用合計		29,597		22,770
経常利益		1,629,354		1,703,344
特別利益				
固定資産売却益	4	3,784	4	27,383
投資有価証券売却益		13,791		58,703
負ののれん発生益		145,132		-
関係会社清算益		-		16,859
特別利益合計		162,708		102,946
特別損失				
固定資産売却損	5	2,034		-
固定資産除却損	6	7,220		-
減損損失		-	7	120,646
特別損失合計		9,255		120,646
税金等調整前当期純利益		1,782,807		1,685,644
法人税、住民税及び事業税		820,640		519,874
法人税等調整額		132,776		137,177
法人税等合計		687,863		657,052
少数株主損益調整前当期純利益		1,094,944		1,028,591
少数株主損失( )		8,089		-
当期純利益		1,103,033		1,028,591

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	自	平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益		1,094,944		1,028,591
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		94,164		25,033
繰延ヘッジ損益		693		523
為替換算調整勘定		200,751		103,462
退職給付に係る調整額		-		82,672
その他の包括利益合計		1,295,608		1,210,645
包括利益		1,390,552		1,239,237
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		1,387,656		1,239,237
少数株主に係る包括利益		2,896		-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,061,210	1,483,410	20,838,441	363,462	23,019,599
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,061,210	1,483,410	20,838,441	363,462	23,019,599
当期変動額					
剰余金の配当			673,554		673,554
当期純利益			1,103,033		1,103,033
自己株式の取得				128	128
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			429,479	128	429,350
当期末残高	1,061,210	1,483,410	21,267,920	363,591	23,448,949

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	211,320	578	121,844		333,743	222,130	23,575,473
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	211,320	578	121,844		333,743	222,130	23,575,473
当期変動額							
剰余金の配当							673,554
当期純利益							1,103,033
自己株式の取得							128
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94,164	693	189,765	123,493	161,129	222,130	61,001
当期変動額合計	94,164	693	189,765	123,493	161,129	222,130	368,349
当期末残高	305,484	1,272	311,609	123,493	494,873		23,943,822

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,061,210	1,483,410	21,267,920	363,591	23,448,949
会計方針の変更による累積的影響額			466,457		466,457
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,061,210	1,483,410	21,734,378	363,591	23,915,407
当期変動額					
剰余金の配当			449,033		449,033
当期純利益			1,028,591		1,028,591
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	579,557	-	579,557
当期末残高	1,061,210	1,483,410	22,313,936	363,591	24,494,965

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	305,484	1,272	311,609	123,493	494,873	23,943,822
会計方針の変更による累積的影響額						466,457
会計方針の変更を反映した当期首残高	305,484	1,272	311,609	123,493	494,873	24,410,280
当期変動額						
剰余金の配当						449,033
当期純利益						1,028,591
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,033	523	103,462	82,672	210,645	210,645
当期変動額合計	25,033	523	103,462	82,672	210,645	790,203
当期末残高	330,518	748	415,072	40,820	705,518	25,200,484

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,782,807	1,685,644
減価償却費	425,118	444,518
賞与引当金の増減額(は減少)	22,635	32,360
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,187	5,473
製品補償損失引当金の増減額(は減少)	43,420	101,140
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	493	4,893
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	111,891	65,760
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	13,220
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,038	162
受取利息及び受取配当金	143,297	40,605
支払利息	6,639	454
為替差損益(は益)	48,807	34,092
投資有価証券売却損益(は益)	13,791	58,703
負ののれん発生益	145,132	-
関係会社清算損益(は益)	-	16,859
減損損失	-	120,646
固定資産売却損益(は益)	1,749	27,383
固定資産除却損	7,220	-
売上債権の増減額(は増加)	1,669,136	367,977
たな卸資産の増減額(は増加)	333,587	349,869
仕入債務の増減額(は減少)	136,860	56,535
未払金の増減額(は減少)	20,552	41,709
前受金の増減額(は減少)	352,296	364,900
未払消費税等の増減額(は減少)	41,079	43,448
その他	15,706	26,397
小計	644,253	756,717
利息及び配当金の受取額	146,785	42,225
利息の支払額	7,055	454
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	258,343	872,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	525,638	73,939



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,300,000	3,200,000
定期預金の払戻による収入	4,300,000	3,200,000
有形固定資産の取得による支出	564,310	419,792
有形固定資産の売却による収入	8,727	51,888
無形固定資産の取得による支出	126,478	34,999
投資有価証券の取得による支出	15,901	16,845
投資有価証券の売却による収入	44,019	156,049
貸付けによる支出	6,386	3,240
貸付金の回収による収入	2,007	3,068
差入保証金の増減額(は増加)	2,384	215,734
その他	54,234	3,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	710,172	51,822
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	751,299	-
長期借入金の返済による支出	56,534	-
リース債務の返済による支出	775	-
少数株主からの株式取得による支出	79,894	-
自己株式の取得による支出	128	-
配当金の支払額	673,554	449,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,562,188	449,033
現金及び現金同等物に係る換算差額	236,498	208,452
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,510,223	366,342
現金及び現金同等物の期首残高	7,171,846	5,661,622
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,661,622	1 5,295,280

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

前連結会計年度まで、連結子会社であった星科工程塑料(深圳)有限公司は平成27年9月25日付で、清算結了したことにより連結の範囲から除外しております。当連結会計年度においては、清算結了時までの損益計算書のみ連結しております。

(2) 主要な非連結子会社名

巴物流(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 なし

(2) 持分法を適用した関連会社数 なし

(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

巴物流(株)

巴ワイン・アンド・スピリッツ(株)

持分法を適用していない理由

非連結子会社1社および関連会社1社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

星際化工有限公司、星際塑料(深圳)有限公司、巴惠貿易(深圳)有限公司および巴栄工業機械(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成に当たっては、9月30日現在で仮決算を実施しております。また、巴工業(香港)有限公司およびTomoe Engineering USA, Inc.の決算日は9月30日であり、6社については、連結決算日との間に生じた重要な連結会社間取引につき、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準および評価方法

商品

移動平均法に基づく原価法(ただし、一部特定のものについては個別法に基づく原価法)

製品および仕掛品

主として個別法に基づく原価法

原材料

主として移動平均法に基づく原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法による減価償却を実施しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 2～18年

(少額減価償却資産)

取得価額10万円以上20万円未満の資産については、資産に計上し、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産

ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品補償損失引当金

受注製品の損失に備えるため、また、製品の引渡後に発生する補償費用の支出に備えるため、個別に発生可能性を勘案し、その補償損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の打ち切り支給に備えるため、従来の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度から適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が725,010千円増加し、利益剰余金が466,457千円増加しております。尚、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、1株当たり純資産は、48.37円増加し、1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用しております。

為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段およびヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権・債務 の為替相場の変動

ヘッジ方針

為替相場の変動に伴うリスクをヘッジするものであります。原則として実需に基づくものを対象としており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジ有効性の評価方法

当社グループが行っているヘッジ取引は、当社グループのリスク管理手法に従っており、為替相場の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
投資有価証券(株式)	34,000千円	34,000千円

2 担保付資産および担保付債務

担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
投資有価証券	95,096千円	91,447千円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
買掛金	82,831千円	77,891千円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。

尚、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
受取手形	- 千円	299,830千円
支払手形	- 千円	31,155千円

4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約およびコミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
当座貸越限度および貸出コミットメントの総額	6,500,000千円	6,500,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	6,500,000千円	6,500,000千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
305,500千円	41,876千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
荷造運賃	1,018,010千円	988,764千円
退職給付費用	104,024千円	97,587千円
従業員給料手当	1,954,261千円	1,999,598千円
福利厚生費	441,589千円	469,523千円
賞与引当金繰入額	434,686千円	404,218千円
役員賞与引当金繰入額	36,227千円	39,987千円
貸倒引当金繰入額	1,240千円	2,999千円
旅費交通費	301,735千円	294,837千円
減価償却費	158,628千円	194,684千円
賃借料	435,037千円	367,342千円

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
一般管理費	143,856千円	152,594千円

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
機械装置及び運搬具	3,784千円	27,272千円
工具器具及び備品	- 千円	111千円
計	3,784千円	27,383千円

- 5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
機械装置及び運搬具	2,034千円	- 千円

- 6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
建物及び構築物	4,644千円	- 千円
機械装置及び運搬具	2,102千円	- 千円
その他	473千円	- 千円
計	7,220千円	- 千円

7 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
アメリカ	遠心分離機製造設備	建物、機械装置及び運搬具、土地、その他

当社は、原則として事業用資産については経営管理上の区分を基準としてグルーピングを行い、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、処分予定資産および遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

アメリカの遠心分離機製造設備については、原油価格の下落が継続していることによるアメリカにおける油井関連市況の悪化に伴い、主として油井関連設備への販売を行っていた子会社が継続して営業損失を計上しているため、同子会社における固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。尚、回収可能価額は、正味売却価額により評価しております。正味売却価額は不動産鑑定評価等に基づき算定しております。

当該減損損失の内訳は、遠心分離機製造設備120,646千円(内、建物及び構築物58,644千円、機械装置及び運搬具30,014千円、土地3,588千円、その他28,399千円)であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	157,484	73,541
組替調整額	13,791	58,703
税効果調整前	143,692	14,838
税効果額	49,528	10,195
その他有価証券評価差額金	94,164	25,033
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,042	858
税効果調整前	1,042	858
税効果額	349	334
繰延ヘッジ損益	693	523
為替換算調整勘定		
当期発生額	200,751	103,462
税効果調整前	200,751	103,462
為替換算調整勘定	200,751	103,462
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-	144,052
組替調整額	-	12,434
税効果調整前	-	131,618
税効果額	-	48,945
退職給付に係る調整額	-	82,672
その他の包括利益合計	295,608	210,645

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,533,200	-	-	10,533,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	554,592	75	-	554,667

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 75株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年1月30日 定時株主総会	普通株式	449,037	45.00	平成25年10月31日	平成26年1月31日
平成26年6月4日 取締役会	普通株式	224,516	22.50	平成26年4月30日	平成26年7月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年1月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	224,516	22.50	平成26年10月31日	平成27年1月30日



当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,533,200	-	-	10,533,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	554,667	-	-	554,667

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年1月29日 定時株主総会	普通株式	224,516	22.50	平成26年10月31日	平成27年1月30日
平成27年6月3日 取締役会	普通株式	224,516	22.50	平成27年4月30日	平成27年7月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年1月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	224,516	22.50	平成27年10月31日	平成28年1月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
現金及び預金勘定	5,661,622千円	5,295,280千円
現金及び現金同等物	5,661,622千円	5,295,280千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金については安定性の高い短期の金融資産(元本確定)で運用し、また資金調達については、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座借越契約を締結しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。またその一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は主に業務上関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動や為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。またその一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権・債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について取引先ごとの期日管理を行い、取引先ごとの販売限度額を設定することにより残高管理を行うとともに、取引先の信用状態を最低でも1年に1度以上見直し、販売限度額の更新を行う体制としております。

デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

#### 市場リスクの管理

外貨建ての債権・債務については、先物為替予約などによるヘッジを行ない、為替リスクを最小限に止める努力をしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、営業取引および財務状況を勘案して保有状況を随時見直しております。

#### 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年10月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,661,622	5,661,622	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,321,437	14,321,437	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	1,183,557	1,183,557	-
資産計	21,166,617	21,166,617	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,970,933	5,970,933	-
負債計	5,970,933	5,970,933	-
デリバティブ取引( )	1,976	1,976	-

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

当連結会計年度(平成27年10月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,295,280	5,295,280	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,575,274	14,575,274	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	1,117,895	1,117,895	-
資産計	20,988,450	20,988,450	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,836,444	5,836,444	-
負債計	5,836,444	5,836,444	-
デリバティブ取引( )	1,118	1,118	-

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは、原則として短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっておりま  
 す。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年10月31日	平成27年10月31日
非上場株式	37,985	37,985
子会社株式および関連会社株式	34,000	34,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	5,661,622	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,321,437	-	-	-
合計	19,983,059	-	-	-

当連結会計年度(平成27年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	5,295,280	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,575,274	-	-	-
合計	19,870,554	-	-	-

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年10月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,158,785	695,403	463,381
	小計	1,158,785	695,403	463,381
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	24,772	32,820	8,048
	小計	24,772	32,820	8,048
合計		1,183,557	728,224	455,333

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 37,985千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年10月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,083,476	609,581	473,894
	小計	1,083,476	609,581	473,894
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	34,419	38,142	3,723
	小計	34,419	38,142	3,723
合計		1,117,895	647,724	470,171

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 37,985千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	44,019	13,791	-
合計	44,019	13,791	-

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	156,049	58,703	-
合計	156,049	58,703	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年10月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	6,436	-	23
	タイバーツ	売掛金	11,968	-	506
	買建				
	米ドル	買掛金	118,612	-	2,378
	ユーロ	買掛金	11,239	-	127
合計			148,257	-	1,976

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年10月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	13,501	-	62
	買建				
	米ドル	買掛金	178,305	-	1,181
合計			191,807	-	1,118

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、一部の連結子会社を除き、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。尚、一部の国内連結子会社においては中小企業退職金共済制度に加入し、一部の海外連結子会社においては確定拠出年金制度を採用しております。

また、当社において退職給付信託を設定しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
退職給付債務の期首残高	2,320,651	2,442,009
会計方針の変更による累積的影響額	-	725,010
会計方針の変更を反映した期首残高	2,320,651	1,716,999
勤務費用	151,738	160,660
利息費用	22,606	16,577
数理計算上の差異の発生額	56,866	330
退職給付の支払額	109,853	143,761
退職給付債務の期末残高	2,442,009	1,750,144

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
年金資産の期首残高	2,623,370	2,990,306
期待運用収益	32,289	36,957
数理計算上の差異の発生額	176,957	118,853
事業主からの拠出額	271,001	200,564
退職給付の支払額	113,313	143,689
年金資産の期末残高	2,990,306	3,202,991

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

## (3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,421,822	1,727,316
年金資産	2,990,306	3,202,991
	568,484	1,475,674
非積立型制度の退職給付債務	20,187	22,827
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	548,297	1,452,847
退職給付に係る負債	48,646	54,052
退職給付に係る資産	596,943	1,506,899
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	548,297	1,452,847

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
勤務費用	151,738	160,660
利息費用	22,606	16,577
期待運用収益	32,289	36,957
数理計算上の差異の費用処理額	14,703	12,434
確定給付制度に係る退職給付費用	156,758	152,714

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
数理計算上の差異	-	131,618

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
未認識数理計算上の差異	191,878	60,260

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
債券	28%	30%
株式	40%	36%
現金及び預金	2%	4%
一般勘定	23%	22%
その他	5%	5%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度17%、当連結会計年度17%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
割引率	1.00%	1.00%
長期期待運用収益率	1.50%	1.50%
予想昇給率	6.90%	6.90%



3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,684千円、当連結会計年度2,984千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
退職給付信託	111,185千円	103,446千円
退職給付に係る負債	24,261千円	16,295千円
賞与引当金	253,046千円	225,530千円
製品補償損失引当金	79,697千円	40,495千円
投資有価証券評価損	67,638千円	30,012千円
役員退職慰労引当金	6,657千円	1,761千円
貸倒引当金	8,547千円	8,180千円
減損損失	80,678千円	123,370千円
未払事業税	40,622千円	14,085千円
棚卸資産評価損	108,880千円	115,506千円
その他	311,056千円	363,592千円
繰延税金資産小計	1,092,272千円	1,042,276千円
評価性引当額	181,502千円	468,342千円
繰延税金資産合計	910,770千円	573,934千円
<b>(繰延税金負債)</b>		
その他有価証券評価差額金	149,848千円	139,652千円
退職給付に係る資産	289,836千円	486,673千円
固定資産圧縮積立金	12,221千円	10,452千円
固定資産権利変換益	871,078千円	783,852千円
繰延ヘッジ損益	704千円	369千円
繰延税金負債合計	1,323,689千円	1,421,000千円
繰延税金負債の純額	412,919千円	847,065千円

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	579,233千円	415,636千円
固定資産 - 繰延税金資産	36,616千円	- 千円
固定負債 - 繰延税金負債	1,028,769千円	1,262,702千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
法定実効税率	- %	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	- %	0.96%
住民税均等割	- %	0.86%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	- %	0.32%
役員賞与損金不算入額	- %	0.84%
評価性引当額	- %	3.71%
連結子会社との税率差異	- %	0.90%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	- %	5.33%
その他	- %	1.74%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	39.00%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)および「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.06%に、平成28年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.26%に変更しております。

この結果、繰延税金負債(繰延税金資産を控除した金額)が102,415千円減少しております。また、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は89,791千円減少し、その他有価証券評価差額金は14,631千円、繰延ヘッジ損益は28千円増加し、退職給付に係る調整累計額は2,036千円減少しております。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は2つの事業本部を置き、両事業本部は夫々取り扱う製品・商品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

こうしたことから当社ではこの2つの事業、即ち「機械製造販売事業」と「化学工業製品販売事業」の2つを報告セグメントとしております。このうちの「機械製造販売事業」は主として遠心分離機等の製造・販売を行うものであり、また、「化学工業製品販売事業」は主に化学工業製品等の仕入・販売を行うものであります。

尚、当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源にかかわる配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成に採用している会計処理の方法と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	機械製造販売	化学工業製品 販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,204,351	30,510,276	40,714,627	-	40,714,627
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,204,351	30,510,276	40,714,627	-	40,714,627
セグメント利益	157,852	1,115,596	1,273,448	-	1,273,448
セグメント資産	9,141,508	15,178,953	24,320,461	9,497,514	33,817,976
その他の項目					
減価償却費	331,764	93,353	425,118	-	425,118
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	499,154	66,382	565,536	66,410	631,946

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および地区再開発事業に関して取得した資産であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	機械製造販売	化学工業製品 販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,428,743	29,925,829	39,354,572	-	39,354,572
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,428,743	29,925,829	39,354,572	-	39,354,572
セグメント利益	277,115	1,110,250	1,387,365	-	1,387,365
セグメント資産	10,847,484	17,007,658	27,855,143	6,486,161	34,341,304
その他の項目					
減価償却費	324,469	120,049	444,518	-	444,518
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	242,854	195,246	438,101	-	438,101

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、余資運用資金(現金及び預金)および長期投資資金(投資有価証券)であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
33,239,806	6,263,736	1,211,084	40,714,627

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
5,033,485	192,041	319,298	5,544,824

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
32,109,163	5,358,191	1,887,218	39,354,572

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
5,157,870	182,690	180,604	5,521,164

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	機械製造販売	化学工業製品販売	計		
減損損失	120,646	-	120,646	-	120,646

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

当社が、連結子会社である星際化工有限公司の他社が所有する株式を取得したことに伴い、化学工業製品販売事業において、負ののれんが発生しました。尚、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、145,132千円であります。

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

重要性が乏しいため、記載していません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
1株当たり純資産額	2,399.53円	2,525.47円
1株当たり当期純利益	110.54円	103.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,103,033	1,028,591
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,103,033	1,028,591
普通株式の期中平均株式数(株)	9,978,566	9,978,533

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	23,943,822	25,200,484
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	23,943,822	25,200,484
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,978,533	9,978,533

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	9,572,181	20,086,760	28,923,701	39,354,572
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	497,746	1,247,456	1,103,086	1,685,644
四半期(当期)純利益 (千円)	383,495	923,043	775,782	1,028,591
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	38.43	92.50	77.75	103.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失( ) (円)	38.43	54.07	14.76	25.34



## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,413,385	3,262,055
受取手形	2,924,854	<sup>3</sup> 3,339,098
売掛金	<sup>1</sup> 11,044,258	<sup>1</sup> 10,456,016
商品及び製品	2,374,647	2,703,295
仕掛品	584,049	675,407
原材料及び貯蔵品	625,301	692,291
短期貸付金	<sup>1</sup> 945,733	<sup>1</sup> 1,335,882
繰延税金資産	497,239	368,100
その他	<sup>1</sup> 175,674	<sup>1</sup> 108,857
貸倒引当金	5,728	96,892
流動資産合計	22,579,417	22,844,112
固定資産		
有形固定資産		
建物	955,936	2,658,466
構築物	7,779	9,809
機械及び装置	327,998	379,128
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	88,072	74,618
土地	875,915	1,882,772
建設仮勘定	2,580,348	-
有形固定資産合計	4,836,050	5,004,795
無形固定資産		
電話加入権	8,165	8,165
ソフトウェア	433,017	337,937
ソフトウェア仮勘定	3,249	3,872
無形固定資産合計	444,432	349,975
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2</sup> 1,221,543	<sup>2</sup> 1,155,880
関係会社株式	646,010	546,160
関係会社出資金	171,075	171,075
長期貸付金	11,370	11,769
差入保証金	226,179	65,283
前払年金費用	813,234	1,540,322
その他	101,281	92,017
貸倒引当金	22,995	22,775
投資その他の資産合計	3,167,699	3,559,733
固定資産合計	8,448,181	8,914,504
資産合計	31,027,598	31,758,617

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	561,406	3 529,808
買掛金	1, 2 4,874,938	1, 2 4,858,538
未払金	1 493,457	1 478,948
未払法人税等	522,655	131,120
前受金	17,554	23,460
賞与引当金	641,207	606,449
役員賞与引当金	34,082	41,541
製品補償損失引当金	223,618	122,478
その他	255,394	1 238,603
流動負債合計	7,624,314	7,030,949
固定負債		
退職給付引当金	14,669	17,314
役員退職慰労引当金	18,680	5,460
繰延税金負債	1,097,155	1,274,490
固定負債合計	1,130,504	1,297,265
負債合計	8,754,819	8,328,215
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,061,210	1,061,210
資本剰余金		
資本準備金	1,483,410	1,483,410
資本剰余金合計	1,483,410	1,483,410
利益剰余金		
利益準備金	230,000	230,000
その他利益剰余金		
配当引当積立金	250,000	250,000
固定資産圧縮積立金	22,069	21,908
別途積立金	17,880,000	18,580,000
繰越利益剰余金	1,402,924	1,836,197
利益剰余金合計	19,784,994	20,918,106
自己株式	363,591	363,591
株主資本合計	21,966,022	23,099,135
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	305,484	330,518
繰延ヘッジ損益	1,272	748
評価・換算差額等合計	306,756	331,266
純資産合計	22,272,779	23,430,402
負債純資産合計	31,027,598	31,758,617

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年11月1日 平成26年10月31日)	(自 至	平成26年11月1日 平成27年10月31日)
売上高	1	37,412,408	1	35,125,173
売上原価	1	30,564,785	1	28,246,380
売上総利益		6,847,623		6,878,792
販売費及び一般管理費	1, 2	5,554,313	1, 2	5,563,003
営業利益		1,293,310		1,315,788
営業外収益				
受取利息	1	8,071	1	11,972
受取配当金	1	173,379	1	76,838
受取賃貸料	1	61,882	1	59,715
為替差益		184,881		270,926
その他	1	52,633	1	36,037
営業外収益合計		480,848		455,489
営業外費用				
支払利息		689		709
賃貸原価		21,453		20,923
支払手数料		9,475		9,500
売上割引		5,457		5,668
貸倒引当金繰入額		114		94,110
その他		7,894		6,107
営業外費用合計		45,085		137,019
経常利益		1,729,073		1,634,259
特別利益				
固定資産売却益	1, 3	4,810	1, 3	27,272
投資有価証券売却益		13,791		58,703
関係会社清算益		-		42,371
債務保証損失引当金戻入額		91,000		-
特別利益合計		109,602		128,347
特別損失				
固定資産売却損	4	2,034		-
固定資産除却損	5	6,824		-
関係会社株式評価損		-		99,850
特別損失合計		8,859		99,850
税引前当期純利益		1,829,816		1,662,756
法人税、住民税及び事業税		753,939		444,391
法人税等調整額		88,880		74,373
法人税等合計		665,058		518,764
当期純利益		1,164,757		1,143,992

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						利益剰余金 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				配当引当 積立金	固定資産 圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,061,210	1,483,410	230,000	250,000	23,271	17,430,000	1,360,519	19,293,791	
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,061,210	1,483,410	230,000	250,000	23,271	17,430,000	1,360,519	19,293,791	
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩					1,201		1,201		
別途積立金の積立						450,000	450,000		
剰余金の配当							673,554	673,554	
当期純利益							1,164,757	1,164,757	
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計					1,201	450,000	42,404	491,202	
当期末残高	1,061,210	1,483,410	230,000	250,000	22,069	17,880,000	1,402,924	19,784,994	

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	363,462	21,474,948	211,320	578	211,899	21,686,847
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	363,462	21,474,948	211,320	578	211,899	21,686,847
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
剰余金の配当		673,554				673,554
当期純利益		1,164,757				1,164,757
自己株式の取得	128	128				128
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			94,164	693	94,857	94,857
当期変動額合計	128	491,074	94,164	693	94,857	585,931
当期末残高	363,591	21,966,022	305,484	1,272	306,756	22,272,779

当事業年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						利益剰余金 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				配当引当 積立金	固定資産 圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,061,210	1,483,410	230,000	250,000	22,069	17,880,000	1,402,924	19,784,994	
会計方針の変更による累積的影響額							438,153	438,153	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,061,210	1,483,410	230,000	250,000	22,069	17,880,000	1,841,078	20,223,147	
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩					1,242		1,242	-	
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加					1,081		1,081		
別途積立金の積立						700,000	700,000	-	
剰余金の配当							449,033	449,033	
当期純利益							1,143,992	1,143,992	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計				-	160	700,000	4,880	694,958	
当期末残高	1,061,210	1,483,410	230,000	250,000	21,908	18,580,000	1,836,197	20,918,106	

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	363,591	21,966,022	305,484	1,272	306,756	22,272,779
会計方針の変更による累積的影響額		438,153				438,153
会計方針の変更を反映した当期首残高	363,591	22,404,176	305,484	1,272	306,756	22,710,933
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		-				
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加						
別途積立金の積立		-				
剰余金の配当		449,033				449,033
当期純利益		1,143,992				1,143,992
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			25,033	523	24,510	24,510
当期変動額合計	-	694,958	25,033	523	24,510	719,468
当期末残高	363,591	23,099,135	330,518	748	331,266	23,430,402

【注記事項】

(継続企業に前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2．たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 商品

移動平均法に基づく原価法(ただし、一部特定のものについては個別法に基づく原価法)

(2) 製品および仕掛品

個別法に基づく原価法

(3) 原材料

移動平均法に基づく原価法

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。)

(少額減価償却資産)

取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4．外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 製品補償損失引当金

受注製品の損失に備えるため、また、製品の引渡後に発生する補償費用の支出に備えるため、個別に発生可能性を勘案し、その補償損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号。)を当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が680,786千円増加し、繰越利益剰余金が438,153千円増加しております。尚、当事業年度の損益に与える影響については、軽微であります。また、1株当たり純資産は、45.14円増加し、1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の打ち切り支給に備えるため、従来の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用しております。

為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段およびヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権・債務 の為替相場の変動

(3) ヘッジ方針

為替相場の変動に伴うリスクをヘッジするものであります。原則として実需に基づくものを対象としており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジの有効性の評価方法

当社が行っているヘッジ取引は、当社のリスク管理手法に従っており、為替相場の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書において、「その他」に表示していた8,009千円は、「貸倒引当金繰入額」114千円、「その他」7,894千円として組替えております。



## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する資産および負債

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
短期金銭債権	1,849,155千円	1,618,123千円
短期金銭債務	199,931千円	182,933千円

## 2 担保付資産および担保付債務

担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
投資有価証券	95,096千円	91,447千円

担保権によって担保されている債務

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
買掛金	82,831千円	77,891千円

## 3 期末日満期手形

期末日満期手形は、手形交換日をもって、決済処理をしております。当事業年度の末日は、金融機関の休日のため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
受取手形	- 千円	298,980千円
支払手形	- 千円	31,155千円

## 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
当座貸越限度および貸出コミットメントの総額	6,500,000千円	6,500,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	6,500,000千円	6,500,000千円

## (損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
営業取引高		
売上高	1,922,348千円	1,156,535千円
仕入高	1,282,465千円	1,066,859千円
その他の営業取引高	56,638千円	79,142千円
営業取引以外の取引高	242,491千円	239,167千円

2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目および金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
荷造運賃	938,798千円	930,220千円
退職給付費用	100,490千円	93,818千円
従業員給料手当	1,650,504千円	1,657,933千円
福利厚生費	381,343千円	403,866千円
旅費交通費	279,608千円	270,081千円
減価償却費	145,135千円	183,466千円
賞与引当金繰入額	398,821千円	369,912千円
役員賞与引当金繰入額	32,543千円	39,157千円
賃借料	335,141千円	272,548千円
おおよその割合		
販売費	73 %	71 %
一般管理費	27 %	29 %

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
機械及び装置	4,810千円	27,272千円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
機械及び装置	2,034千円	- 千円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
建物	2,587千円	- 千円
構築物	2,056千円	- 千円
機械及び装置	1,706千円	- 千円
工具、器具及び備品	473千円	- 千円
計	6,824千円	- 千円

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式および関連会社株式の時価を記載しておりません。

尚、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
子会社株式	642,010	542,160
関連会社株式	4,000	4,000
計	646,010	546,160

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付信託	111,185千円	103,446千円
退職給付引当金	5,228千円	5,585千円
賞与引当金	228,526千円	200,510千円
製品補償損失引当金	79,697千円	40,495千円
投資有価証券評価損	67,638千円	30,012千円
役員退職慰労引当金	6,657千円	1,761千円
貸倒引当金	8,547千円	37,859千円
減損損失	30,944千円	27,857千円
未払事業税	39,267千円	10,356千円
関係会社株式評価損	- 千円	40,358千円
関係会社出資金評価損	71,394千円	- 千円
棚卸資産評価損	108,880千円	100,850千円
その他	120,754千円	65,328千円
繰延税金資産小計	878,721千円	664,422千円
評価性引当額	154,947千円	139,578千円
繰延税金資産合計	723,774千円	524,844千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	149,848千円	139,652千円
前払年金費用	289,836千円	496,907千円
固定資産圧縮積立金	12,221千円	10,452千円
固定資産権利変換益	871,078千円	783,852千円
繰延ヘッジ損益	704千円	369千円
繰延税金負債合計	1,323,689千円	1,431,235千円
繰延税金負債の純額	599,915千円	906,390千円

(注) 前事業年度および当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	497,239千円	368,100千円
固定負債 - 繰延税金負債	1,097,155千円	1,274,490千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
法定実効税率	- %	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	- %	0.97%
住民税均等割	- %	0.81%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- %	1.45%
役員賞与損金不算入額	- %	0.84%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	- %	5.44%
その他	- %	0.16%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	31.21%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)および「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年11月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.06%に、平成28年11月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.26%に変更しております。

その結果、繰延税金負債の純額が105,129千円、法人税等調整額は90,468千円減少し、その他有価証券評価差額金が14,631千円、繰延ヘッジ損益は28千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	955,936	1,799,074	0	96,544	2,658,466	1,147,596
	構築物	7,779	3,987		1,956	9,809	105,856
	機械及び装置	327,998	147,681	24,047	72,504	379,128	2,063,492
	車両運搬具	0				0	35,972
	工具、器具及び備品	88,072	33,096	1,664	44,884	74,618	841,820
	土地	875,915	1,006,857			1,882,772	
	建設仮勘定	2,580,348		2,580,348			
	計	4,836,050	2,990,696	2,606,060	215,890	5,004,795	4,194,738
無形 固定 資産	電話加入権	8,165				8,165	
	ソフトウェア	433,017	28,614		123,693	337,937	248,446
	ソフトウェア仮勘定	3,249	3,872	3,249		3,872	
	計	444,432	32,486	3,249	123,693	349,975	248,446

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

建物 新本社ビル 1,794,899千円  
 土地 新本社ビル 1,006,857千円

2. 当期減少額のうち主なものは、以下のとおりであります。

建設仮勘定 新本社ビル 2,580,348千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	28,723	94,242	3,299	119,667
役員退職慰労引当金	18,680		13,220	5,460
賞与引当金	641,207	606,449	641,207	606,449
役員賞与引当金	34,082	41,541	34,082	41,541
製品補償損失引当金	223,618	63,276	164,417	122,478

(2) 【主な資産および負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略してあります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日、10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告を掲載する当社のURLは次のとおりです。 <a href="http://www.tomo-e.co.jp">http://www.tomo-e.co.jp</a>
株主に対する特典	毎年10月31日現在の株主名簿に記録された1単元(100株)以上保有の株主に対し、ワイン(当社関連会社取扱商品)1本を贈呈

(注) 当会社の株式は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度 第85期(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

平成27年1月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書およびその添付書類

事業年度 第85期(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

平成27年1月29日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第86期第1四半期(自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)

平成27年3月16日関東財務局長に提出。

第86期第2四半期(自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)

平成27年6月12日関東財務局長に提出。

第86期第3四半期(自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)

平成27年9月11日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年2月5日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(提出会社の特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成27年2月27日関東財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年1月28日

巴工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西	田	英	樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	田	健	一

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている巴工業株式会社の平成26年11月1日から平成27年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、巴工業株式会社及び連結子会社の平成27年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、巴工業株式会社の平成27年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、巴工業株式会社が平成27年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年 1月28日

巴工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西	田	英	樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	田	健	一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている巴工業株式会社の平成26年11月1日から平成27年10月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、巴工業株式会社の平成27年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。